

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月7日(月) 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 後藤 一也

1 契約担当官等の官職及び氏名 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局総務部長 後藤 一也

2 競争入札に付する事項

(1) 調達件名 平成31年度陸運事務所(庁舎及び検査場)電力供給契約(単価契約)

(2) 調達内容 入札説明書による。

(3) 履行期間 平成31年4月1日～平成32年3月31日

(4) 履行場所 入札説明書による。

(5) 入札方法 落札決定に当たっては、平成31年9月30日までに行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の8%に相当する額を、同年10月1日以降に行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については10%に相当する額をそれぞれ加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の平成31年9月30日までに行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については当該金額の108分の100に相当する金額を、同年10月1日以降に行われる資産の譲渡等及び課税仕入れ等については110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。なお、入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価(kW単価)及び予定使用電力量に対する単価(kWh単価)を根拠(小数点以下を含むことができる。)とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とする。

※入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

(6) 電子調達システムの利用 本案件は電子調達システム対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に従い、発注者の承諾を得た者に限り、紙入札とすることができる。

3 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 入札説明書及び仕様書等の条件を満たしている者であること。

4 入札説明書等の交付期限及び場所

(1) 交付期限 平成31年1月18日(金)午後5時00分

(2) 交付場所 入札説明書等は、電子調達システム及び調達情報検索サイトにて交付する。ただし、書面による交付を希望する場合は、以下にて交付する。

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館7階

沖縄総合事務局 総務部会計課 支出負担行為第二係 比嘉

TEL:098-866-0031(内81341) FAX:098-860-1025 E-mail:kaikei-futan02@ogb.cao.go.jp

5 入札書の提出期限等

(1) 提出期限 平成31年1月28日(月)午後5時00分

(2) 開札日時 平成31年1月29日(火)午前10時00分

(3) 開札場所 沖縄総合事務局7階入札室

6 入札保証金及び契約保証金 免除。

7 入札の無効 本公告の示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじ

への移行とする。くじの日時及び場所については、発注者から電子調達システム等により指示する。

9 契約書作成の要否 要

10 その他 詳細は入札説明書による。